

四半期報告書

(第38期第2四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

株式会社アルペン

名古屋市中区丸の内二丁目9番40号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高（百万円）	93,141	91,811	48,528	46,966	189,726
経常利益（百万円）	4,483	3,733	2,236	2,363	8,672
四半期（当期）純利益（百万円）	2,387	1,646	938	1,374	3,696
純資産額（百万円）	—	—	90,834	92,548	91,519
総資産額（百万円）	—	—	161,264	159,306	148,784
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,243.49	2,285.84	2,260.42
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	58.97	40.66	23.17	33.94	91.31
自己資本比率（%）	—	—	56.3	58.1	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,116	8,637	—	—	11,743
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,276	△1,629	—	—	△1,984
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,568	△2,574	—	—	△8,082
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	15,252	18,036	13,634
従業員数（人）	—	—	2,913	2,919	2,938

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,919（5,950）
---------	--------------

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時社員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,474（5,403）
---------	--------------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時社員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
ウィンター	4,785	77.9
ゴルフ	10,974	119.2
一般スポーツ	10,970	101.1
物販事業	26,730	102.0
サービス事業	57	76.0
合計	26,788	101.9

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
ウィンター	5,576	85.5
ゴルフ	19,173	100.0
一般スポーツ	21,595	98.1
物販事業	46,345	97.1
サービス事業	621	76.8
合計	46,966	96.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(店舗形態別売上高)

事業部門	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
アルペン	6,581	88.2
ゴルフ5	18,897	100.2
スポーツデポ	20,323	97.3
その他	541	107.5
物販事業	46,345	97.1
サービス事業	621	76.8
合計	46,966	96.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出の増加および生産回復の動きがみられるものの、企業収益の減少が続くとともに雇用情勢は依然厳しく、景気回復の兆しは見えない状態にあります。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、健康志向の更なる高まりや、機能アンダーの著しい市場拡大等のプラス材料も一部に見られるものの、消費者の節約意識の高まりから、低価格志向が一層強まり、商品単価の下落が進む厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、長く培ってきた低価格で高品質な自社企画商品の開発を一層強化し、お求め易い価格帯の商品の充実に努めるとともに、販促活動におきましても、従来の品揃えの豊富さの訴求から、価格訴求に重点を移し、客層の拡大と来店促進をはかってまいりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、ゴルフ用品につきましては、ゴルフのプレー人口の底堅い推移に支えられ、低価格品であるプライベートブランド商品を中心として、ゴルフウェアやボール、アクセサリ等の消耗品が好調に推移いたしました。また、ゴルフクラブにおきましては、単価の下落により売上の不振が続いておりますが、人気ブランドの新製品発売にともなう従来モデルの値下げ販売等により、前年並みの販売数量を維持いたしました。

一般スポーツ用品につきましては、天候不順や消費者の買い控えの影響をうけて、スポーツウェアを中心として売上が伸び悩みましたが、自社企画商品である「電動ハイブリッド自転車」や発熱インナーウェア「アイヒート」が好調な売上が示すとともに、低価格商品を大幅に強化したスポーツシューズや健康志向の高まりに対応して品揃えをさらに充実したランニングシューズ・ウェア類が好調に推移いたしました。

ウィンター用品につきましては、12月中旬まで温暖な気候が続いたことで、低調な立ち上がりとなりましたが、中旬以降からの気温の低下と降雪をうけて、売上は回復傾向を示しました。

利益面におきましては、暖冬傾向をうけての冬物商品の早期値下げの実施およびゴルフクラブにおける高価格モデルの売れ行き不順等により、売上総利益率が低下いたしました。なお、販売管理費の総額は積極的な販促活動を実施する一方で、全般的な経費削減に取り組んだことにより前年実績を下回りました。

店舗の出退店につきましては、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」1店舗を出店した結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」81店舗、「ゴルフ5」181店舗、「スポーツデポ」94店舗の計356店舗となり、売場面積は第1四半期連結会計期間末に比べ1,131坪増加し192,586坪となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの売上高は46,966百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益1,994百万円（同23.5%減）、経常利益2,363百万円（同5.7%増）、四半期純利益1,374百万円（同46.5%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10,521百万円増加し、159,306百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品および現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9,492百万円増加し、66,757百万円となりました。

主な要因は、長期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金および未払金が増加したことによるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ1,028百万円増加し、92,548百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ6,590百万円増加し、18,036百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果、得られた資金は9,430百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額2,106百万円により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益2,383百万円および仕入債務の増加額9,699百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は438百万円（同39.3%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出245百万円および出店等による差入保証金の差入による支出151百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は2,394百万円（同7.3%減）となりました。これは主に、短期借入金の返済による純減額1,933百万円、長期借入金の返済による支出257百万円および会員預り金の返還による支出142百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について完了したものは、次のとおりであります。

・提出会社の新設計画

店舗名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
アルペン高井戸店 (東京都杉並区)	店舗設備	74	平成21年12月	売場面積 1,755㎡
ゴルフ5高井戸店 (東京都杉並区)	店舗設備	47	平成21年12月	売場面積 872㎡

・提出会社の改修計画

店舗名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
スポーツデポ山形店 (山形県山形市)	店舗設備	91	平成21年10月	売場面積 168㎡
アルペン京都南インター店 (京都市伏見区)	店舗設備	104	平成21年10月	売場面積 152㎡

・提出会社の除却計画

店舗名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の年月	売場面積 (㎡)
ゴルフ5岡山青江店 (岡山市北区)	店舗設備	—	平成21年10月	300

(3) 新たに確定した重要な設備計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

・提出会社の新設計画

店舗名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ゴルフ5 昭島店 (東京都昭島市)	店舗設備	162	0	自己資金	平成21年11月	平成22年4月	販売力強化
ゴルフ5 西那須野店 (栃木県那須塩原市)	店舗設備	57	—	自己資金	平成22年1月	平成22年4月	販売力強化
アルペン太田店 (群馬県太田市)	店舗設備	136	—	自己資金	平成22年2月	平成22年4月	販売力強化
ゴルフ5 福岡東店 (福岡市東区)	店舗設備	193	25	自己資金	平成21年11月	平成22年5月	販売力強化
スポーツデポ福岡東店 (福岡市東区)	店舗設備	368	56	自己資金	平成21年11月	平成22年5月	販売力強化
ゴルフ5 熊本十禅寺店 (熊本県熊本市)	店舗設備	169	7	自己資金	平成21年12月	平成22年5月	販売力強化
スポーツデポ松山谷町店 (愛媛県松山市)	店舗設備	327	55	自己資金	平成21年12月	平成22年5月	販売力強化
アルペン西那須野店 (栃木県那須塩原市)	店舗設備	226	2	自己資金	平成22年1月	平成22年5月	販売力強化

・提出会社の除却計画

店舗名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の年月	売場面積 (㎡)
アルペン西那須野店 (栃木県那須塩原市)	店舗設備	14	平成22年1月	572
アルペン松山余戸店 (愛媛県松山市)	店舗設備	414	平成22年3月	496
ゴルフ5 立川店 (東京都立川市)	店舗設備	0	平成22年3月	321
ゴルフ5 東福岡店 (福岡市東区)	店舗設備	5	平成22年4月	301
アルペン藤沢店 (神奈川県藤沢市)	店舗設備	12	平成22年6月	499

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,488,000	40,488,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	40,488,000	40,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	40,488,000	—	15,163	—	25,074

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
水野泰三	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40	12,899,320	31.86
水野敦之	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40	6,211,240	15.34
(株)ミズノ・インターナショナル	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40	5,382,960	13.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,676,500	4.14
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,262,100	3.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	823,200	2.03
アルペン社員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40 アルペン丸の内タワー	752,314	1.86
水野好英	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40	515,040	1.27
資産管理サービス信託株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワー乙棟	361,700	0.89
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	360,000	0.89
計	—	30,244,374	74.70

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) および日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ1,676,500株、1,262,100株および823,200株であります。
2. フィデリティ投信(株)およびその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) の平成21年5月12日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年4月30日現在で1,576,900株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株式等保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	1,555,800	3.84
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	21,100	0.05

3. 野村アセットマネジメント株式会社から平成21年1月22日付けの大量保有報告書の変更報告書の写しの提出があり、平成21年1月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株主の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,595,100	3.94

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,484,500	404,845	—
単元未満株式	普通株式 3,200	—	—
発行済株式総数	40,488,000	—	—
総株主の議決権	—	404,845	—

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式64株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	1,799	1,684	1,645	1,729	1,679	1,505
最低 (円)	1,630	1,528	1,503	1,520	1,430	1,361

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,197	13,640
受取手形及び売掛金	5,133	4,020
商品及び製品	51,397	45,353
その他	6,168	5,125
貸倒引当金	△19	△23
流動資産合計	79,878	68,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,006	53,811
減価償却累計額	△26,601	△25,158
建物及び構築物(純額)	28,405	28,653
その他	20,769	19,864
減価償却累計額	△5,664	△5,435
その他(純額)	15,104	14,428
有形固定資産合計	43,510	43,082
無形固定資産		
投資その他の資産	1,342	1,134
差入保証金	23,703	24,358
その他	12,682	13,936
減価償却累計額	△1,689	△1,722
その他(純額)	10,993	12,213
貸倒引当金	△122	△122
投資その他の資産合計	34,575	36,450
固定資産合計	79,427	80,667
資産合計	159,306	148,784

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 36,124	26,572
未払法人税等	1,680	2,315
ポイント引当金	1,874	1,843
その他の引当金	303	297
その他	16,984	14,794
流動負債合計	56,967	45,823
固定負債		
長期借入金	2,050	2,961
引当金	1,688	1,708
その他	6,052	6,773
固定負債合計	9,790	11,442
負債合計	66,757	57,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	55,828	54,789
自己株式	△0	△0
株主資本合計	92,654	91,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	17
繰延ヘッジ損益	30	△1
為替換算調整勘定	△145	△112
評価・換算差額等合計	△106	△96
純資産合計	92,548	91,519
負債純資産合計	159,306	148,784

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	93,141	91,811
売上原価	51,277	51,812
売上総利益	41,864	39,998
販売費及び一般管理費	※1 37,268	※1 36,642
営業利益	4,595	3,356
営業外収益		
受取利息	134	—
受取配当金	0	—
不動産賃貸料	525	464
その他	525	458
営業外収益合計	1,186	922
営業外費用		
支払利息	101	—
不動産賃貸費用	305	268
デリバティブ評価損	871	134
その他	20	143
営業外費用合計	1,299	545
経常利益	4,483	3,733
特別利益		
固定資産売却益	0	—
預り保証金償還益	33	10
転貸損失引当金戻入	—	22
その他	3	3
特別利益合計	37	36
特別損失		
固定資産除売却損	—	5
減損損失	124	3
投資有価証券評価損	—	2
転貸損失引当金繰入	60	—
店舗閉鎖損失	92	—
その他	17	0
特別損失合計	295	10
税金等調整前四半期純利益	4,225	3,759
法人税、住民税及び事業税	2,268	2,113
過年度法人税等	△430	—
四半期純利益	2,387	1,646

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	48,528	46,966
売上原価	26,537	26,263
売上総利益	21,991	20,702
販売費及び一般管理費	※1 19,383	※1 18,708
営業利益	2,608	1,994
営業外収益		
受取利息	60	—
受取配当金	0	—
不動産賃貸料	261	229
その他	179	209
営業外収益合計	502	439
営業外費用		
支払利息	49	37
不動産賃貸費用	153	132
デリバティブ評価損	653	△139
為替差損	—	30
その他	16	9
営業外費用合計	873	70
経常利益	2,236	2,363
特別利益		
預り保証金償還益	30	—
転貸損失引当金戻入	—	22
その他	2	3
特別利益合計	33	26
特別損失		
減損損失	27	3
投資有価証券評価損	—	2
転貸損失引当金繰入	24	—
店舗閉鎖損失	92	—
その他	3	1
特別損失合計	147	6
税金等調整前四半期純利益	2,122	2,383
法人税、住民税及び事業税	1,184	1,009
四半期純利益	938	1,374

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,225	3,759
減価償却費	2,056	2,008
長期前払費用償却額	135	131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△4
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	33	△47
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	18
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△82	30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	76
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△48
差入保証金等の家賃相殺額	811	791
受取利息及び受取配当金	△135	△112
支払利息	101	68
デリバティブ評価損益 (△は益)	871	134
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	2
固定資産除売却損益 (△は益)	6	5
減損損失	124	3
店舗閉鎖損失	92	—
預り保証金償還差益	△33	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,224	△1,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,183	△6,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,613	11,479
未払消費税等の増減額 (△は減少)	287	△799
その他	1,040	971
小計	8,777	11,283
利息及び配当金の受取額	27	14
利息の支払額	△98	△67
法人税等の支払額	△2,433	△2,625
法人税等の還付額	843	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,116	8,637

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△500
定期預金の払戻による収入	33	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,056	△1,765
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△59	△271
長期前払費用の取得による支出	△65	△17
差入保証金の差入による支出	△159	△193
差入保証金の回収による収入	245	154
その他	△14	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,276	△1,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	75	66
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,189	△1,114
社債の償還による支出	△600	△400
会員預り金の返還による支出	△247	△418
リース債務の返済による支出	—	△100
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△606	△607
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,568	△2,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,294	4,401
現金及び現金同等物の期首残高	11,957	13,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 15,252	※1 18,036

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

- 1 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「受取利息」(当第2四半期連結累計期間は111百万円)及び「受取配当金」(当第2四半期連結累計期間は0百万円)は、明瞭性を高めるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 2 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「支払利息」(当第2四半期連結累計期間は68百万円)は、明瞭性を高めるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 3 前第2四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」(前第2四半期連結累計期間は6百万円)及び「投資有価証券評価損」(前第2四半期連結累計期間は1百万円)は、特別損失総額の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却及び評価損益(△は益)」(前第2四半期連結累計期間は1百万円)は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。
- 2 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当第2四半期連結累計期間は△0百万円)は、明瞭性を高めるため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

- 1 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「原材料」(当第2四半期連結会計期間は182百万円)、「仕掛品」(当第2四半期連結会計期間は4百万円)及び「貯蔵品」(当第2四半期連結会計期間は70百万円)は、明瞭性を高めるため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 2 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券」(当第2四半期連結会計期間は573百万円)は、明瞭性を高めるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 3 前第2四半期連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」(前第2四半期連結会計期間は655百万円、当第2四半期連結会計期間は891百万円)は明瞭性を高めるため、「支払手形及び買掛金」に含めて表示することといたしました。
- 4 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「短期借入金」(当第2四半期連結会計期間は66百万円)は、負債及び純資産総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 5 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(当第2四半期連結会計期間は2,025百万円)及び「1年内償還予定の社債」(当第2四半期連結会計期間は600百万円)は、明瞭性を高めるため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 6 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「社債」(当第2四半期連結会計期間は700百万円)は、明瞭性を高めるため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。

(四半期連結損益計算書)

- 1 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「受取利息」(当第2四半期連結会計期間は56百万円)及び「受取配当金」(当第2四半期連結会計期間は0百万円)は、明瞭性を高めるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 2 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「預り保証金償還益」(当第2四半期連結会計期間は2百万円)は、特別利益総額の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 3 前第2四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前第2四半期連結会計期間は1百万円)は、特別損失総額の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
<p>※1. 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形及び買掛金 1,835百万円</p>	—

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販促広告費 2,985百万円</p> <p>従業員給料及び賞与 11,518百万円</p> <p>退職給付費用 360百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入 12百万円</p> <p>賞与引当金繰入 288百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 7百万円</p> <p>賃借料 10,296百万円</p> <p>減価償却費 2,019百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び賞与 11,552百万円</p> <p>退職給付費用 376百万円</p> <p>賞与引当金繰入 291百万円</p> <p>賃借料 9,867百万円</p>

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販促広告費 1,825百万円</p> <p>従業員給料及び賞与 6,433百万円</p> <p>退職給付費用 195百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入 12百万円</p> <p>賞与引当金繰入 △305百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 5百万円</p> <p>賃借料 5,171百万円</p> <p>減価償却費 1,022百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び賞与 6,398百万円</p> <p>退職給付費用 186百万円</p> <p>賞与引当金繰入 △310百万円</p> <p>賃借料 4,933百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 14,577	現金及び預金勘定 17,197
預け金勘定 974	流動資産
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300	その他(有価証券) 500
現金及び現金同等物 15,252	その他(預け金) 1,238
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △900
	現金及び現金同等物 18,036

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	40,488

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月21日 取締役会	普通株式	607	15	平成21年6月30日	平成21年9月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月5日 取締役会	普通株式	607	15	平成21年12月31日	平成22年3月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

当社グループの事業の種類別セグメントは、従来、「物販事業」及び「サービス事業」に区分して表示しておりましたが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「物販事業」の割合がいずれも90%を超えているため、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

「物販事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,285.84円	1株当たり純資産額	2,260.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	58.97円	1株当たり四半期純利益金額	40.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,387	1,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,387	1,646
期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.17円	1株当たり四半期純利益金額	33.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	938	1,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	938	1,374
期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

平成22年2月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 607百万円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年3月10日

(注) 平成21年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社アルペン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社アルペン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水野泰三は、当社の第38期第2四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。